



2023年9月に竣工した中国・蘇州工場(半導体・液晶ライン向けシステム生産)の外観

第108期
通期

株主通信

2023年4月1日～2024年3月31日

売上・利益ともに2期連続過去最高を更新 期末配当を3円増配、年間配当40円に



代表取締役社長

下代 博

当連結会計年度(2023年4月1日～2024年3月31日)における世界の経済は、中国経済の減速、欧米の金融引き締めに伴う景気減速懸念等があったものの、総じて順調に推移しました。

事業環境としては、自動車産業でxEV(BEV、HEV、PHEV、FCEVなど電動車の総称)投資が活発化しています。また、航空旅客数の回復に伴い空港における自動化投資も伸長しています。ここ数年、北米・日本において高水準で継続したeコマース関連投資は一時的な停滞局面にありますが、一般製造業の投資は回復基調にあります。半導体産業では中国におけるレガシー半導体投資が高水準で継続し、低調であったロジック・メモリー投資にも回復の兆しが見えてきました。

このような経済・事業環境の下、当社グループの受注は、前年度に前倒し受注があった半導体・液晶生産ライン向けシステムは大きく減少しましたが、ほぼ期初の計画通りに推移しました。

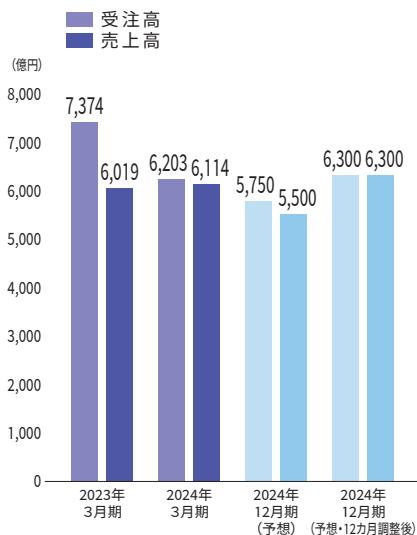
売上は、豊富な前期末受注残高をベースに自動車生産ライン、空港向けシステムが好調に推移した一方、一般製造業・流通業、半導体・液晶生産ライン向けシステムは前年同期の実績には及びませんでした。

この結果、受注高は6,203億12百万円(前年同期比15.9%減)、売上高は6,114億77百万円(同1.6%増)となりました。

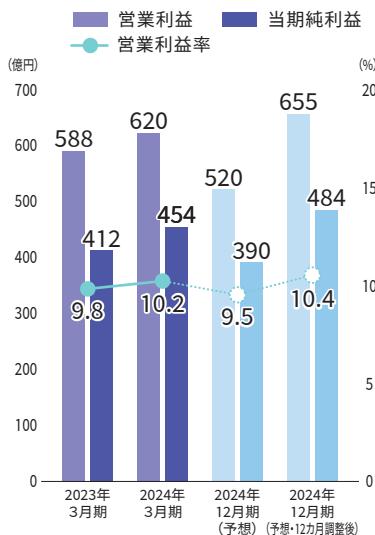
利益面は、全体としては期初計画を大きく上回りました。一般製造業・流通業向けシステムは北米において原材料・人件費高騰に伴うコスト増加分の価格転嫁が進展し

財務ハイライト

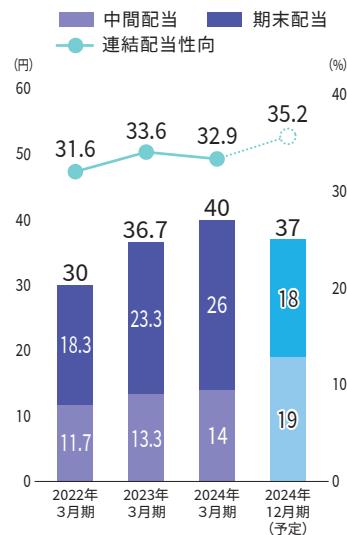
◆ 受注高・売上高



◆ 営業利益・営業利益率 当期純利益



◆ 配当の推移



(注) 1. 決算期の変更に伴い、2024年12月期は9カ月の変則決算となります。2024年12月期(予想)は国内9カ月間・海外12カ月間、2024年12月期(予想・12カ月調整後)は、国内12カ月間、海外12カ月間で算出しています。
 2. 2023年3月期以前の配当額は、株式分割(2023年4月1日、1株▶3株)からさかのぼって便宜的に計算したものです。
 3. 2024年12月期の配当(予定)については、国内9カ月決算となるため、配当原資となる当期純利益は減少するものの、連結配当性向を引き上げています。

たこと等により、収益性が改善しました。半導体・液晶生産ライン向けシステムは減収の影響を受けましたが、コスト削減により収益性が改善しました。自動車生産ライン向けシステムは増収に伴い収益性が改善しました。空港向けシステムでは原材料・人件費高騰の影響、およびオセアニアの一部案件における一過性コストの計上により収益性が低下しました。

この結果、営業利益は620億79百万円(同5.5%増)、経常利益は642億7百万円(同7.4%増)、親会社

株主に帰属する当期純利益は454億61百万円(同10.2%増)となり、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益はいずれも2期連続で過去最高を更新しました。

これに伴い、2024年3月期の配当金につきましては、1株当たりの期末配当を3円増配の26円とし、中間配当14円との合計で、年間配当を40円とさせていただきます。

株主の皆さまにおかれましては、今後ともご支援賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

長期ビジョン「Driving Innovative Impact 2030」と「2027年中期経営計画」を策定

当社グループは、『未来を見据えた新たな発想での取り組みを強化し、ステークホルダーへ革新的な影響を生み出すことにより、目指すべき経済・社会価値を実現する』との強い想いを込めて、長期ビジョン「Driving Innovative Impact 2030」を設定しました。その中間点として「2027年中期経営計画（2024年4月から2027年12月までの3年9カ月）」を策定しました。

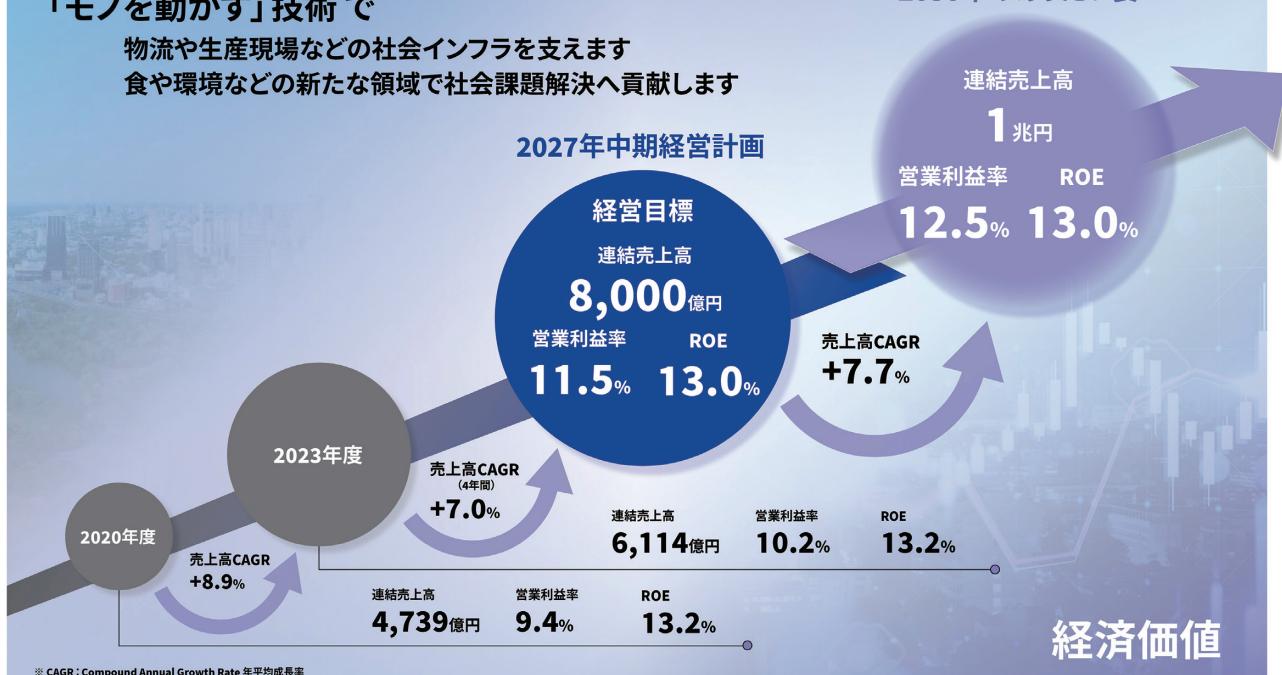
ありたい姿・目標

社会価値

「モノを動かす」技術で

物流や生産現場などの社会インフラを支えます
食や環境などの新たな領域で社会課題解決へ貢献します

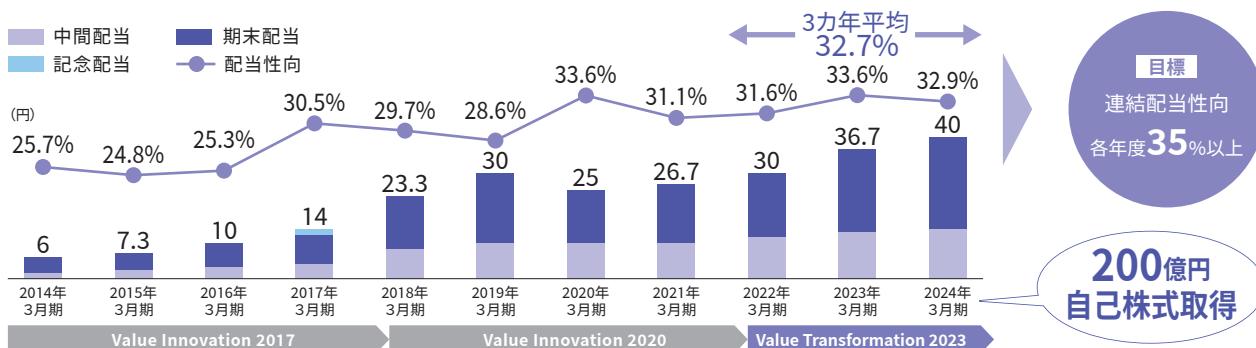
Driving Innovative Impact 2030 2030年のありたい姿



経済価値

株主還元

連結当期純利益をベースとする業績連動による配当政策を基本とし、剰余金は今後の成長に向けた投資に充てる方針です。2027年中期経営計画における連結配当性向は、前中期経営計画で目標としていた3カ年平均30%以上から引き上げ、各年度とも35%以上を目指します。



(注) 2023年3月期以前の配当額は、株式分割(2023年4月1日、1株▶3株)からさかのぼって便宜的に計算したものです。

当社ウェブサイト長期ビジョン・中期経営計画ページにて、計画の詳細を公開しています。

事業・財務戦略、気候変動への対応等については、ウェブサイトに掲載されているPDF資料をご覧ください。



決算期の変更

海外連結子会社と決算月を統一することで、グローバルな事業運営の効率化および経営情報の適時・的確な開示により経営の透明性の向上を図るため、以下の通り決算期を変更することといたしました。

現在：毎年 3月31日

変更後：毎年12月31日

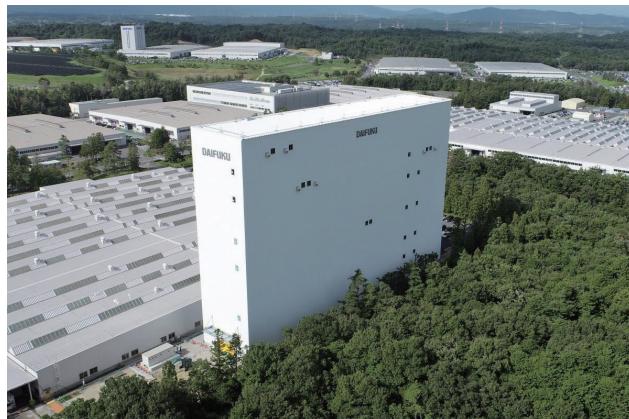
決算期変更の経過期間となる第109期は、2024年4月1日から2024年12月31日までの9カ月決算となる予定です。それに伴い、「**2027年中期経営計画**」は**3年9カ月間の計画**となります。また、配当の基準日および予定配当額は、下図の通りです。

2024年				2025年			
1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月
108期		109期		110期			
▲ 108期期末配当 26円 基準日：3月31日		▲ 109期中間配当 19円(予定) 基準日：9月30日		▲ 109期期末配当 18円(予定) 基準日：12月31日		▲ 110期中間配当 基準日：6月30日	
						▲ 110期期末配当 基準日：12月31日	

滋賀事業所で第二高層棟が完成

2023年11月、滋賀事業所内に第二高層棟が完成し、最新の高速・高層自動倉庫クレーンの走行実験を開始しました。2006年に竣工した第一高層棟では、高さ30mクラスの高層自動倉庫クレーンの各種実験・開発に取り組んできましたが、第二高層棟では、高さ40mクラスの高層自動倉庫クレーンの実験を行います。

建築基準法上、高さ31mを超える高層自動倉庫需要が少ない日本市場に対し、海外では欧米やアジアを中心に、数万～十数万パレットの保管能力を持つ高層自動倉庫の需要が高まっています。第二高層棟を活用し、より精緻な研究と最高速での走行評価を実施しており、2024年より高速・高層の自動倉庫クレーンの販売を開始しました。



滋賀事業所内に竣工した第二高層棟

「ダイフク環境ビジョン2050」を改定

2023年5月に公表した「ダイフク環境ビジョン2050」の2030年目標を改定しました。

この改定は、重点領域の一つである「気候変動への対応」について、2023年5月に設定した目標を前倒しで達成できる見込みとなったことから、2030年のスコープ1・スコープ2の削減目標(2018年度比)を50.4%から60%へと上方修正したものです。さらに、再生可能エネルギー由来の電力比率についての目標を新たに設定しました。

また、「自然との共生」についても、各国・地域を取り巻く環境に応じた、サステナビリティに関する参加型プログラムを通じてグループ全体でより効果的な意識醸成を図っていくことを重視し、目標を見直しました。

詳細はウェブサイトをご覧ください



会社概要

(2024年3月31日現在)

商号	株式会社ダイフク (Daifuku Co., Ltd.)
設立	1937年5月20日
資本金	318億6,530万円
代表者	代表取締役社長 下代 博
従業員数	13,071人(グループ総数)
主要拠点	本社 〒555-0012 大阪市西淀川区海岸1-2-3 11 TEL: 06-6472-1261 (代)
	東京本社 〒105-0022 東京都港区海岸1-2-3 汐留芝離宮ビルディング TEL: 03-6721-3501 (代)
	滋賀事業所 〒529-1692 滋賀県蒲生郡日野町中在寺1225 TEL: 0748-53-0321 (代)
	小牧事業所 〒485-8653 愛知県小牧市小牧原4-103 TEL: 0568-74-1500 (代)
支店	北海道、東北、新潟、北関東、東京、藤沢、静岡、名古屋、東海、北陸、大阪、中国、九州
海外	支店や現地法人を24の国と地域に展開しています。

役員一覧

(2024年6月21日現在)

代表取締役社長	下代 博
社長執行役員	佐藤 誠治
取締役専務執行役員	信田 浩志
取締役常務執行役員	田久保 秀明
取締役常務執行役員	寺井 友章
社外取締役	小澤 義昭
社外取締役	酒井 峰夫
社外取締役	加藤 格
社外取締役	金子 圭子
社外取締役	ギディオン・フランクリン
常勤監査役	齊藤 司
社外監査役	宮島 司
社外監査役	和田 信雄
社外監査役	箱田 英子
専務執行役員	三品 康久
常務執行役員	上本 貴也
常務執行役員	権藤 卓也
常務執行役員	西村 章彦
常務執行役員	鳥谷 則仁
常務執行役員	日比 徹也
執行役員	喜多 浩明
執行役員	山本 誠二
執行役員	前田 勉
執行役員	園田 篤
執行役員	秋葉 博文
執行役員	井筒 正幸
執行役員	田中 崇文
執行役員	矢野 準二
執行役員	西山 和良
監査役員	高橋 利勝

第15回「日に新た館」見学会のご案内

株主の皆さまに当社へのご理解を一層深めていただけますよう、当社製品を一堂に集めた総合展示場「日に新た館(滋賀事業所内)」見学会を開催いたします。

対象者	2024年3月31日現在、当社株式100株以上をご所有の個人株主さま ※株主さまご本人のみの参加とさせていただきます。 ※介助者が同伴される場合は、参加申し込みはがきの該当欄にチェックをお願いいたします。
日時・集合・解散場所	①2024年10月17日(木) 10:00~15:30 JR琵琶湖線 近江八幡駅(専用バスにて「日に新た館」にご来館、同駅にて解散) ②2024年10月18日(金) 10:00~15:30 JR琵琶湖線 米原駅(専用バスにて「日に新た館」にご来館、同駅にて解散) ※日程により、集合・解散場所が異なりますのでご注意ください。 ※セキュリティ確保の観点から自家用車でのご来場はお断りさせていただきます。 ※10月18日(金)のみ、車椅子対応のバスをご用意しています。車椅子でお越しの株主さまは18日の回にご応募いただけますようお願いいたします。
募集人数	各回50名 ※ご応募多数の場合は抽選となります。当落の結果は8月下旬(予定)に郵送物にてお知らせいたします。
応募方法	同封の参加申し込みはがきに必要事項をご記入の上、ご送付ください。 ※ご応募は株主さまお一人につき、1回とさせていただきます。 ※記入漏れ、記載内容が不明な場合は、無効とさせていただきます。
締切日	2024年7月5日(金)当日消印有効
参加費	無料(集合・解散場所までの往復交通費は各自のご負担とさせていただきます)
昼食	日に新た館にてご用意しています。
【注意事項】	※「日に新た館」滞在時間は約3時間です。展示場のご見学は1時間程度の徒歩移動がございます。 ※見学風景を当社の広報活動において使用させていただく場合がありますので、あらかじめご了承ください。 なお、個人情報を見学会以外の目的で利用することはございません。

[お問い合わせ先] 株式会社ダイフク IR室 TEL:06-6476-2552 平日9:00-17:00(祝日を除く)

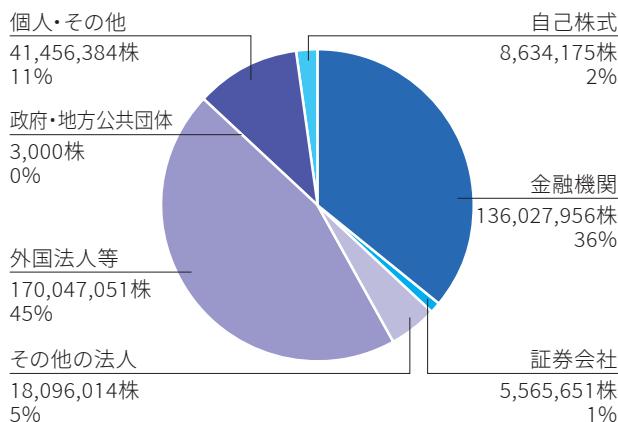
[日に新た館ウェブサイト] www.daifuku.com/jp/showroom/hiniaratakan

株式の状況 (2024年3月31日現在)

発行可能株式総数	750,000,000株
発行済株式総数	379,830,231株
株主数	30,601名

※株主数は前期末に比べ2,547名増加しました。

所有者別株式分布状況 (2024年3月31日現在)



第108期 期末配当金のお支払いについて

第108期期末配当金は、2024年5月10日開催の取締役会にて、1株につき26円と決議しています。同封の「108期期末配当金領収証」によりお支払いいたしますので、お近くのゆうちょ銀行全国本支店および出張所ならびに郵便局（銀行代理業者）で払渡期間（2024年6月24日から2024年7月23日まで）にお受け取りください。

なお、振込先をご指定の方には「配当金計算書」および「お振込先について」、株式数比例配分方式をご指定の方には「配当金計算書」および「配当金の受け取り方法について」を同封いたしますので、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

また、株式数比例配分方式を選択された場合の配当金のお振込先につきましては、お取引の口座管理機関（証券会社等）へお問い合わせください。

表紙写真の説明

大福自動搬送設備（蘇州）有限公司の本社・工場を移転・新設。生産能力は従来約1.4倍に。

株主メモ

ご案内	当社は事業年度を「毎年4月1日から翌年3月31日まで」から「毎年1月1日から12月31日まで」に変更しました。これに伴い、事業年度、定時株主総会、基準日も変更となっています。
事業年度	毎年1月1日から12月31日まで ※第109期は2024年4月1日から12月31日までの9カ月間
定時株主総会	3月開催
基準日	定時株主総会 毎年12月31日 期末配当金 毎年12月31日 中間配当金 毎年6月30日 ※第109期中間配当基準日は2024年9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
公告の方法	電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由によって電子公告を行うことができない場合は日本経済新聞に掲載します。 公告掲載の当社ホームページアドレス www.daifuku.com/jp/ir/stock/notice
上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内1-4-1 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜4-5-33
事務取扱場所（郵便物送付先）	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉2-8-4 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
（電話照会先）	☎0120-782-031 受付時間 9:00～17:00（土・日・祝日、12/31～1/3を除く）
（ホームページURL）	https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency

株式に関する手続き・よくあるご質問はこちら



【株式に関する住所変更等のお手続きについてのご照会】

証券会社の口座をご利用の株主さまは、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。

証券会社の口座のご利用がない株主さまは、上記電話照会先までご連絡ください。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」（株式会社証券保管振替機構）を利用されていなかった株主さまには、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座（特別口座といえます）を開設しています。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先にお問い合わせいたします。